

# う えだ UEDA

## 市議会だより

No.22 平成22年5月1日号



武石地区 余里の花桃

6月定例会は  
6月7日(月)  
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
28人の議員が市政を問う	6
請願陳情の審査結果	20
傍聴のご案内	20

## 未来の宝 紹介



### 東部保育園

#### 「ノーメディアの日は、絵本に親しむ家族の日」

子どもと家庭が協力して「ノーメディア」に取り組んで3年。絵本に親しむ子どもがとても多くなりました。

家庭では親子でクッキングをしたり、散歩をしたり、絵本を読んだり、ふれあいの時間がふえました。よい絵本にたくさん触れて想像力豊かな子どもにな～れ！



### 塩川保育園

#### 「みんなの心に響かせて！」

10年ほど前から年長児がリズム遊びとして「和太鼓」を楽しんでいます。昨年は年中児も「孟宗竹」を打ちました。子どもたちは、力強い音や響きが出るように運動遊びで体づくりをし、みんなで一つの音を合わせる心地よさを体験しています。

夏祭りや運動会で演奏し、また地域のお年寄りの方にも聞いていただき、喜んでもらえる嬉しさも感じています。

# 3月定例会の概要

# 22年度当初予算を可決

一般会計 638 億円  
特別会計 298 億円  
企業会計 164 億円

### 市長選・市議選を控え骨格予算 市税は前年度当初対比 15 億円の減収予想

3月定例会は、2月1日から2月25日までの25日間の会期で開かれました。

市長提出議案は22年度一般会計予算など58件、議員提出議案は意見書3件で、採決の結果、すべて可決、または適任とされました。

今定例会が新生上田市議会第1期の最後の定例会となりました。一般質問には過去最高の28人の議員が登壇し、上田市の発展を願い白熱した質問と答弁が交わされました。



## 予 算

**22年度当初予算**  
**地域医療の再生に向け新規事業**  
**経済・雇用・生活対策は切れ目なく対応**

22年度一般会計当初予算は、市長選と市議選が3月に控えていたため、政策的な判断を要する新規事業は、今後の補正対応となる骨格予算となりました。予算額は、前年度当初対比0.5%減の638億円ですが、子ども手当の増額分の経費を除くと3.8%減となります。

主な内容は、厳しい上田地域の雇用情勢を踏まえ、長野県の基金を活用した約220人規模の雇用創出事業（2億1950万円）。雇用創出奨励補助金（4800万円）や職業訓練支援事業補助金（120万円）などの中小企業支援も昨年に引き続き実施します。

地域医療の再生に向けた事業としては、産院の移転新築にかかる実施設計等の経費（6640万円〔産院事業会計〕）、4



機能回復が期待される長野病院と産院の移転新築予定地（写真手前の駐車場）

歳入は、一昨年から世界的な経済不況により、個人所得と企業収益が大幅に落ち込んだことから、市税全体で前年度当初対比約15億円、7.2%減の約196億円となりました。（詳しくは、上田市ホームページの財政課のページをご覧ください。）

### ◆21年度補正予算

月に開設した内科・小児科初期救急センターの管理運営経費（4600万円）、産院の看護師を助産師として養成するため、佐久大学の助産師養成課程の受講経費（390万円）などが計上されました。そのほかに、川西児童クラブや学童保育所などぐりの新築移転にかかる実施設計経費（230万円）なども計上されました。

国の21年度第2次補正予算を受け、地方に交付される地域活性化・きめ細かな臨時交付金を財源とし、約4億6000万円の追加補正の提案があり、全会一致で可決しました。

### 請願

市が26年度の開館を目指して進めている交流・文化施設の整備について、財政負担の軽減を図るため、規模の縮小を求めた請願が議会に提出され、審議しました。採決の結果、賛成少数で不採択と決定しました。

#### 【採択に賛成の意見】

・135億円を上限とした現計画は、事業規模などを見直し、市民の意向を確認した上で進めるべきである。

・本請願は、議会の交流・文化施設特別委員会が平成20年12月定例会において市に提言した内容と何ら変わらない。また、建設に伴う多額の合併特例債の使用は慎重にすべきである。

#### 【採択に反対の意見】

・地域の将来を担う子供たちへの必要な投資である。将来を見据えた場合、中途半端なものではなく、整備計画程度の規模、機能を持った施設が必要である。

・基本設計や運営管理計画により規模の検討を行い、事業費を算定した後に、最終決定されるべきである。



交流・文化施設のイメージ

## 交流・文化施設の規模縮小を求める請願を不採択

### 事件議決

## 新上田市として初めての都市宣言を可決

6つの都市宣言が提案され、すべて全会一致で可決しました。

都市宣言は、上田市が目指すべき理想や目標、まちづくりへの決意などを明らかにするものです。

内容については、市長が市民の代表者で構成する都市宣言制定検討委員会

### 都市宣言

- ①ひととまとも健康で元気に 生活快適都市
- ②争いのない世界を願う 非核平和都市
- ③優しい思いやりあふれる 人権尊重都市
- ④地域みんなで子育て 未来っ子輝く都市
- ⑤魅力と出会いが紡ぐ おもてなしの観光都市
- ⑥美しい自然と豊かな歴史に学ぶ 文化創造都市

に諮問し、答申を受け、上田市民憲章の理念を踏まえ、上田らしさの視点を大切にした個性ある内容、また広く全国に上田市を知っていただくため、上田を全国にアピールできる内容が盛り込まれました。

切にした個性ある内容、また広く全国に上田市を知っていただくため、上田を全国にアピールできる内容が盛り込まれました。

### 条例

## 道と川の駅交流センター条例など13件を可決

条例案は新設3件、一部改正8件、廃止2件の提案があり、すべて全会一致で可決しました。

川に駅に地域振興施設の利用が開始されるため制定されるものです。

新設される「上田道と川の駅交流センター条例」は、国道18号上田坂城バイパスの整備に合わせ、進められていた道と

地域の皆さんの活動場所、駅を訪れる方々との交流の場所、市内観光のPRなど情報発信を行う場所として活用を図ります。

### 特別委員会調査報告

地域中核病院特別委員会は、2年間の調査研究結果を踏まえ、長野病院の機能回復や周産期医療体制の整備などについて、市長に提言を行いました。

#### 【主な内容】

- ①長野病院の機能回復に向け、「地域医療再生計画」の事業を着実に実施すること。
- ②修学資金等貸与制度などを活用し、さらなる医師確保対策に取り組むこと。
- ③二次救急医療機関の機能回復とその財政支援を行うこと。
- ④長野病院の周産期医療に対し支援体制を構築すること。
- ⑤「かかりつけ医」を持つことやコンビニ受診をしないことなど、地域医療のあり方に対する市民への啓発活動を積極的に行うこと。



### ◆可決した意見書

- ・安易なたばこ税の引き上げに反対する意見書
- ・歯科診療報酬政策の見直しによる歯科医療の充実を求める意見書
- ・国民健康保険制度の改善を求める意見書

### ◆人事案件

#### 人権擁護委員の推薦

- 香山 裕さん(山門)
- 宮川 昌幸さん(倉升)
- 金井 航三さん(長島)



上田道と川の駅交流センター(建物左側)

### コミュニティ施設条例中一部改正

**問** これまで市の収入だった施設利用料金を、今後は指定管理者である自治会等が直接受け取る方法に移行するということか。11

**答** 改正の内容はそのとおりである。現在、市内には22のコミュニティ施設があるが、規定にばらつきがあるため今回一斉に統一するものである。

### 公民館条例中一部改正

**問** 4月1日が施行日だが、現丸子文化センターは4月1日から丸子公民館として利用できるのか。

**答** 現丸子文化センターは丸子町商工会が使用しており、同商工会のファーストビ

ル移転後、丸子公民館が移転する。丸子町商工会の移転後速やかに丸子公民館として運営できるように進めていく。

### 22年度一般会計予算

**問** 教育相談所の運営予算について、昨年度と比較して増減の状況はどうか。運営に影響はないか。

**答** 約200万円の減額だが、これは県委託の一事業の終了によるものである。相談所の運営予算自体は変わらないため、運営に影響はない。来年度は、新たに不登校の中学校生徒に対し、学習支援をする巡回学習支援員を配置する予算の計上があり、充実が図られている。

**問** 丸子図書館の開館までのスケジュールはどうか。

**答** 22年度に建設用地取得、基本施設設計を行い、23年度に建設工事、外構工事を実施する。続いて、24年度に備品購入、図書購入を行い、24年度中に開館する予定である。



### 21年度一般会計補正予算

**問** 市制度融資の利用状況は業種により差があるのか。

**答** 融資のあつせん件数は、いずれの業種も伸びているが製造業の伸びが特に大きい。そのほとんどが運転資金としての借入れである。

### 22年度一般会計予算

**問** 新たに真田街道推進機構を設立することだが、具体的な取り組みは何か。

**答** 上田・沼田間の13市町村が連携して、真田氏をキーワードとした観光戦略を展開する。当面は広域観光マップをつくるなど、共同した情報発信に取り組む。

を行い被害の拡大を防止したい。

**問** イノシシやシカの被害防止のため、防護柵の資材購入費が計上されているが、内容及び効果はどうか。

**答** 防護柵の設置は、上田・丸子・武石地域で合計7300メートルを計画している。20年度から武石地域で実施しており、被害が減少する効果が出ている。

## 総務文教委員会

- 2月15日及び16日に開催し、条例案3件、予算案7件、事件決議案3件、請願1件、陳情2件の審査を行いました。

## 産業水道委員会

- 2月17及び18日に開催し、条例案1件、予算案9件、事件決議案4件、陳情1件の審査を行いました。

# の審査概要

**問** 松くい虫防除対策について、来年度も引き続き空中薬剤散布を実施しない方針が出された。市民から賛否両論の意見が寄せられているとのことだが、それらの意見に対してどう考えるのか。

**答** 市民の健康への影響に配慮して22年度も実施を見合わせた。当面の対策は、全量抜倒駆除や地上薬剤散布



地上薬剤散布の様子

### 保健センター条例中 一部改正

**問** 建設中の保健センターの進捗状況と完成予定はどうか。

**答** 本体工事は、今年度3月末に完成する見通しである。外構工事は、5月中旬から下旬に完成し、6月1日に開所予定である。

る。

**問** 建設中の保健センター内に、発達相談センターを設置して、発達障がいとの相談を行うとのことだが、事業の概要はどうか。

**答** 臨床発達心理士をコーディネーター役として嘱託で配置する。スタッフとして心理相談員、作業療法士及び言語聴覚士を臨時雇用し事業を行う。

### 22年度一般会計予算

**問** 産院建設検討委員会の設置が予定されているが、組織の構成はどうか。また、どのような内容で何回くらいかけて検討をするのか。

**答** 具体的な設計に入るに当たり、地域の医療関係者を中心に組織し、地域の公立病院としての役割について意見を伺う。5回程度の開催を予定してい



6月に開所予定の総合保健センター

## 厚生委員会

- 2月17及び18日に開催し、条例案6件、予算案17件、事件決議案3件、請願1件、陳情2件の審査を行いました。

# 常任委員会

## 環境建設委員会

- 2月15日及び16日に開催し、条例案3件、予算案8件、事件決議案2件、陳情1件の審査を行いました。

### 21年度一般会計補正 予算

**問** 新エネルギー活用施設設置費補助金の申請件数はどうか。

**答** 18年度は116件、19年度は92件、20年度は118件であり、21年度は280件を見込んでいる。国の補助の再開及び余剰電力買い取り価格の増額により、申請がふえている。

通積載車が6万円、軽積載車が4万円である。また、団本部、音楽隊及びバイク隊についても、それぞれ基本運営費の額に一人当たり年間1万5000円を掛けて交付している。

**問** 市街地におけるシタサイクル業務はどのような自転車を活用して行うのか。

**答** 20台の放置自転車を修繕して活用する予定である。

### 22年度一般会計予算

**問** 消防団の分団への交付金は、どのような基準で交付しているのか。

**答** 交付金制度を設けており、基本運営費が年間12万円、団員一人当たり1万円である。ほかに車両の維持費としてガソリン代等を含めて、一台当たりポンプ車が7万円、普

### 上田道と川の駅交流 センター条例制定

**問** どのような方を利用者として想定しているのか。

**答** 上田市に自動車で訪れる多くの観光客等を利用者として想定している。また、市民同士あるいは市民と来訪者の交流や情報提供の場所とし、案内人を配置し、観光及び交通等の案内も行いたい。

**問** 産院の移転新築にかかる基本設計等の業務委託料が計上されているが、業務内容は何か。

**答** 地質調査、敷地測量、本体の基本設計及び実施設計である。また、立体駐車場等の設計も予定している。



無料で自転車を貸し出す「まちなかレンタサイクル」(上田駅お城口)

一般質問

堀 善三郎

議員  
(公明党)



新産業育成と新技術開発

問 今後の企業誘致の考え方は。

答 (商工観光部長) 工場だけでなく、信州大学繊維学部等との連携による新分野や、成長分野の研究機関等の誘致も視野に入れた取り組みを考えている。

問 新技術開発や新産業の育成の考えは。

答 (商工観光部長) 新技術等開発事業の促進を図り、企業の競争力強化を目指し、厚みのある企業支援を引き続き行う。保有技術の高度化や新技術等の開発、新分野・成長分野への新たな取り

住環境の整備

問 市営住宅団地は道路から玄関まで非常に歩きにくい。改修が必要ではないか。

答 (市民生活部長) 市営住宅の団地内道路から玄関までの未舗装の部分は、各団地の状況を把握した上で、計画的に現場に即した施工方法により対応してまいりたい。

問 生涯安心して住める高齢者専用住宅の建設はどうか。

答 (市民生活部長) 現状の市営住宅に対して、高齢者に配慮したパリアフリー化、防火、盗難に関する安全性の向上を図ってまいりたい。

問 公共施設でのLED照明器具の導入はどうか。

答 (商工観光部長) LEDライトの有用性について、パイロット事業等を実施する中で検証する。国の補助事業なども研究した上で、導入の時期、規模、また補助金などの支援のあり方について検討したい。

一般質問

深井 武文

議員  
(上田新風会)



市長の政治姿勢

問 政権交代により、これまで政権と大きく変わった国政を市長はどう受けとめているか。

答 (市長) 現政権が掲げた政権公約の実現への取り組みに対し期待をしている。また、改革がどういう方向で進むのか注視していく。

問 政権交代を受けて、市政経営の改革、転換の考えはあるか。

答 (市長) 現状では具体的な施策名を挙げることが、難しい状況である。地域の課題と国の施策の整合性、連携がど

答 (丸子地域自治セン  
ター長) 県の所管事項であるが、地元住民の心情を考えると大変憂慮している。県の改善命令の履行に向け、市も連携し取り組んでいく。

問 新政権は予算の事業仕分けを行ったが、市は民間人を加えた透明性の高い予算編成の導入を考えているか。

答 (市長) 国の事業仕分けを参考にしながら、対象事業の選定と仕分けに市民の皆さんの視点を取り入れることは必要である。今後、研究を進めるべきと考える。

問 放置された産業廃棄物処理施設の安全対策

問 丸子生田地籍の野積みされた産業廃棄物処理施設の現状をどうとらえているか。

答 (丸子地域自治セン  
ター長) 県と協力し調査を行い、結果を地元



一般質問

清水 俊治 議員

(清流ネット)



農政問題

JAが国分にオープンする大型直売所の一角に、農産物加工施設を設置することについて支援ができないか。

答 (農林部長) 農産物加工については、女性農業者グループから要望もあり、今後JA等関係機関の意見を聞き検討したい。

問 エゴマの搾油機導入に対し支援ができないか。

答 (農林部長) エゴマ栽培の採算性や特産品としての商品性などを検討し、導入を検討したい。

政府の事業仕分けで農道や水路の整備予算が大幅に削減されるとの報道もあるが、その対応は。

答 (農林部長) 各地域から要望のある比較的小規模な農業用水路や農道等の整備は、市の単独予算を確保しながら、緊急度の高い順に実施していきたい。

御屋敷公園の整備

つつじを観光資源として活用する考えは。

また、夜景が美しいため、ライトアップできないか。

答 (真田地域自治センター長) 約600株の赤つつじの大群生は大に見ごたえがあるため、地域ブランドとしてPRしたい。「わがまち魅力アップ応援事業」を利用して、ライトアップやステージイベント、さらに地域を挙げておもてなしのサービスも考えたい。

史跡に隣接する市有地に芝生のマレットゴルフ場を3コース整備できないか。

答 (真田地域自治センター長) 一部のコースについて、改修の要望がある。土地改良事業の残土を利用して、新たなコースの造成を進めたい。御屋敷の土塁や赤松の保存の考えは。

答 (教育次長) 土塁は真田氏の居館跡の姿を今に残す重要なもので、地元管理委員会の協力で草刈り等を行っている。また、赤松のくくい虫対策は、樹幹注入等により効果的な防除対策を検討している。



病害対策も兼ねて栽培されているエゴマ

一般質問

尾島 勝 議員

(新生会)



公共交通

特にバス利用客が減少しており、仮に業者が採算の取れないことを理由に撤退すれば、大変な事態が想定される。利用客の増加につながる抜本的な見直しが必要と考えるが、市の考えはどうか。

答 (都市建設部長) 特に路線バスの乗車人数が減少しており、ほとんどの路線で赤字になっている。仮に運賃の低減化を実施しても、確実に利用客が増加するとも限らず、交通事業者も採算面において慎重にならざるを得ない。地域のバス路線を維持していくために、今後各バス路線沿線の地域の皆様に、公共交通の実情を説明し、地域としての利用促進の取り組みを検討していただくようお願いしていく。

ごみ処理施設建設

ごみ処理施設建設地の公募は、どのように進めていくのか。

答 (市民生活部長) 公募の締め切りは5月31日であるが、現在のところ地権者等からの問い合わせが数件ある。まず、選定検討組織を設置し、選定方法や評価項目といった候補地選定の基準づくりを行う。

中心市街地活性化基本計画

計画の概要と計画地域内にある空き地の今後の開発計画はどうか。

答 (商工観光部長) 1月29日に計画の認定申請を行い、2月中旬に内閣府の現地調査があり、3月末の認定の予定である。エリアは193ha、期間は22年から27年までの5年間で、約60のハード及びソフト事業である。リヴィン跡地については、具体的な計画は聞いていない。JT開発地は、設計・施工業者が決定されているので、今後1〜2カ月で出店計画が明らかになるであろう。一富士跡地は、現在のところ構想の段階である。



中心市街地の中央に位置する一富士跡地

一般質問

児玉 将男

議員  
(新生会)



振興公社及び開発公社の統合

旧市町村の事業団・

福祉厚生施設の設置であり、雇用においてもある。合併協議において5年以内を目安に合併することとされているが、合併方法、合併時期及び職員の雇用はどうか。

答

(総務部長) 合併方法は法律により吸収合併に限られていることから、上田地域振興事業団への吸収合併となる。合併時期は、平成23年4月1日を予定している。また、職員は引き続き雇

用し、施設の指定管理事業は実績を踏まえ、継続して指定していく。余剰金と基金の特定財産は、合併前に各団体が決定した方針を尊重する。

雇用対策

上田地域の雇用状況はどうか。また、雇用対策や企業誘致などの取り組みはどうか。

答

(商工観光部長) 一昨年からの不況により、現在でも製造業の求人はほとんどない。大手事業所の本社、工場の移転、そして海外シフトに伴い、希望退職の募集もあり不安定な状況である。国は介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域雇用の6分野を成長重点分野としており、市でもこれらの事業検討を行い雇用創出に努めたい。雇用創出奨励補助金は企業の雇用意欲に對する強い後押しとなっており、73社137人分の申

その他の質問項目

・農政

一般質問

藤原 信一

議員  
(上田新風会)



医療問題

私は市議会議員の任期中で平成22年の市長選挙に出馬した。争

点は医療問題、市民病院建設だった。その後、平成9年に東信病院が国立長野病院として建て替えられ医療問題は解決したかに見えた。しかし、平成16年からの医師の研修制度に伴い医師不足が始まった。①医療再生計画により医療問題は解決するのか。また、60億円の事業費は調達できるのか。②医師、看護師の住宅を新産院の近くに用意する考えはあるか。③産院建

設によって狭くなる駐車場について、市が立体化の費用を出せないか。④管外の病院への搬送時間を短縮するため、ヘリポートを長野病院の近くにつくれないか。⑤医療再生計画はだれが調整するのか。職員派遣の必要はないか。

答

(健康福祉部長) ①再生計画は国で審議し22年度から実施され、25億円の基金を活用し総額60億円の事業を実施する。長野病院の医師確保や救急患者の受入態勢整備への財政支援、長野病院の輪番後方支援病院としての365日の受入態勢確保による輪番病院の支援をしていく。また、小児初期救急センター内に成人の内科初期救急を併設して、輪番病院の重症患者の受け入れをしやすいとする。再生計画の終わる26年度以降も必要なものは継続していく。②医師住宅は2棟あり、毎年必要な改修を行っており新

答

(市長) すべての人が健康で暮らせる元氣都市の建設に向けて、リーダーとして情熱を持って取り組む決意である。

問

覚悟はあるか。

その他の質問項目

・ゴミ問題  
・交流・文化施設問題



再生が待たれる長野病院

一般質問

小林 隆利 議員

(清流ネット)



幹線道路整備

問 国道18号上田バイパス第2期工区の今後の予定はどうか。

答 (都市建設部長) 2期工区は、先線の東御市までの4.1キロの調査費が予算化され、国は沿線の皆様を中心に説明会を開催してきた。市としても一日も早い工事の本格着工に向け、設計協議ができるよう協力していく。

問 鈴子バイパスは、平成8年11月に都市計画決定され、平成11年から調査に入っている。また、主要地方道別所丸子

線の柳沢地区についても早急な整備が必要である。これらの見通しはどうか。

答 (都市建設部長) 鈴子バイパスは、中期総合計画でも事業化に向けての調査箇所位置づけられており、事業化が必要との考えを聞いている。主要地方道別所丸子線柳沢地区から鈴子までの未整備区間で特に柳沢集落内については、整備方法について地元、市、県と意見交換を重ね、方法について一定の合意形成が図られてきた。県は、今後、地形測量及び道路予備設計を実施し、道路の線形等の計画を地元を示していきたいとしている。市では、地元の一層の協力体制をお願いするとともに、県に対し早期事業化を強く要望していく。

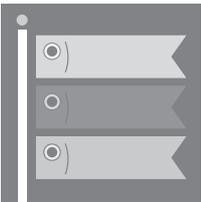
問 主要地方道上田丸子の安全対策はどうか。

答 (都市建設部長) 交通量が多い当路線の中には、いまだ歩道が未

整備の箇所として東塩田下之郷地区や上田原倉升地区等がある。県は一部用地に問題はあるが、沿線住民の安全性を確保するため、一日も早い歩道整備が必要としている。これらの箇所については、いわゆる中抜けの箇所であること、学校・保育園等の通学路でもあることから、地元の協力体制をお願いしながら、引き続き県へ強く要望していきたい。

その他の質問項目

・農業振興



一般質問

成田 守夫 議員

(清流ネット)



県内中学生の運動実施率「始業前全国1位」「放課後47位」における上田市の課題

問 文部科学省の「平成21年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査」では、長野県が女子の始業前運動実施率56.6%で全国1位。全国平均は28.4%。男子は76.9%で全国1位。全国平均は37.1%であった。上田市の実態はどうか。

答 (教育次長) 調査の対象となった市内7中学校730人の状況では、始業前の運動実施率は男子66.7%、女子51.8%であり、全国でも高い割合である。

問 調査結果の検証はどうか。また、総合的な課題や取り組みは何か。

答 (教育次長) 活発な朝の部活動が生徒の睡眠時間を短くし、運動部の加入率を低下させている要因ではないかと指摘されている。活動等の実態を把握し検証を行うことが必要である。

家庭ごみ減量とリサイクル率向上に伴う地域課題

問 統合ごみ処理施設建設用地は、既に他の迷惑施設がある地域を避け、分散することが当然と思うが所見はどうか。

答 (市民生活部長) 施設建設に当たり、周辺地域の同意は重要である。地域同意が得られた場所に他の迷惑施設が存在するケースも考えられるが、地域社会を維持形成していく上で機能分担をしていくことが大切である。

農地価格の下落と建設中断マンションの行政指導等

問 上田市の田畑の農地価格の現状はどうか。

答 (農林部長) 上小地域においては、10a当たり水田が325万円、畑が200万8000円である。対前年比は水田が9%、畑は14%、いずれも下落している。

問 建設中断マンションへの対応は。

答 (都市建設部長) 市では施工事業者に対し随時情報提供を求め、サーパス本町の方向性が決定した段階で、地元に対する詳細な説明を指導していきたい。



一般質問

足立

誠 議員

(新生会)



地域医療の再生と長野病院の機能回復

問 上小地域医療再生計画における22年度の長野病院の支援に充てられる基金はいくらか。

答 (健康福祉部長) 22年度は、産院の移転新築事業の各種調査や内科・小児科初期救急センターの運営等である。また、信州大学との連携による医師確保対策に25年度まで6億3200万円を見込んでいる。

問 20年度の長野病院の経常損失は1億633

00万円である。この経営状況が医療再生計画推進の妨げにならないか。

答 (健康福祉部長) 22年度以降、長野病院が新たに地域医療教育センターとしての役割を担うことにより、徐々に医師が派遣され診療科の充実が図られ、経営状況の改善につながるかと考えている。

問 長野病院の2次医療回復のために、市はどう連携を図るのか。

答 (市長) 医師派遣予定の信州大学は10年間の支援にかかわる協定書の締結を要請している。現在、県も関与し医療再生計画が確実に実行できるよう関係者間で締結の調整を進めている。

会計事務

問 公金の適切な取り扱いを続けていくための検査や指導の対策はどうか。

答 (会計管理者) 今年度は抽出で57カ所の実地検査を行った。窓口で現金収納を行う各所属に出納員を置き、直属の上司がこれをチェックすることで事務体制や委任にかかる手続きの見直しをした。

問 22年度一般会計予算案では、市税収入が15億円の減である。予算執行に当たり資金の確保が困難と思われるが、今後市の資金繰りをどう行っていくのか。

答 (会計管理者) 21年12月末の一般会計と特別会計に属する基金は178億円余である。このうちペイオフ対策も兼ねて126億円余を歳計現金と合わせて繰り替え運用している。今後支払準備金の確保に努めたい。

一般質問

武藤

弘 議員

(上田新風会)



旧町名復活

問 平成19年元旦の新聞のトップ記事に「上田城下町旧町名復活へ」歴史を生かした町再生」と大きく報道された。3年が経過したが、動きが見えない。市長は、旧町名復活に向け本気で取り組む気持ちがあるのか。

答 (市長) 地名は「城下町上田」の無形の文化財である。また、後世に引き継ぐ大切な資産、アイデンティティーを支えるシンボルでもあり対応を指示してきた。長い歴史に裏打ちされた地名という目に見えない文化財を活用することで、城下町の魅力・風格も高まり、何より市民の皆様のお心遣いも愛する気持ちが生まれる。そのため、この事業を進めてきた。その気持ちは今も全く変わっていない。動きが見えないとの指摘だが、地域の財産である歴史的な地名を、どのようにまちづくりに生かしていくか、地域の皆様の熱意、アクションといったものの上から期待し、じっくり待たせていただいたという状況である。風は今、信州上田に向かっている。城下町上田をアピールする絶好のチャンス。この機会をとらえ、現在停滞している本事業について、新たな視点を導入し、再始

い文化財を活用することで、城下町の魅力・風格も高まり、何より市民の皆様のお心遣いも愛する気持ちが生まれる。そのため、この事業を進めてきた。その気持ちは今も全く変わっていない。動きが見えないとの指摘だが、地域の財産である歴史的な地名を、どのようにまちづくりに生かしていくか、地域の皆様の熱意、アクションといったものの上から期待し、じっくり待たせていただいたという状況である。

風は今、信州上田に向かっている。城下町上田をアピールする絶好のチャンス。この機会をとらえ、現在停滞している本事業について、新たな視点を導入し、再始

動させたい。「城下町上田」は過去の遺産ではなく、未来への礎であり、決して古き時代への哀愁やルネサンスではない。活力ある地域づくりにつながる新たな城下町を創造し、提案することで、上田ならではの魅力にあふれたまちづくりが推進されていくと信じている。歴史的な地名の保存と活用についても、そうした大局的な視点を踏まえながら、これまでの本事業を総括し、継続していきたい。



旧町名復活に向けた取り組みを

一般質問

田中 武

議員  
(新生会)



中学校の武道必修化

問

平成20年に中学校学習指導要領が改訂され、24年度から1・2年生全員が武道を学ぶことになるが、市はどうか考えているか。また、全市統一科目とするのか。男女とも同じ科目とするのか。

答

(教育次長) 身体の鍛錬とともに、伝統文化を肌で知ることが大切である。また、武道の持つ伝統的な考え方や礼儀作法等を学ぶことにより、相手を思いやり尊重する心や自己の責任を果たそうとする心を育てることが大切である。教育

現場での適切な指導を期待する。施設の関係等により、上田第一中学校と真田中学校で柔道、他の9校は剣道を行う。施設や指導者、地域の特性を生かし、なぎなた等の種目も可能である。男女とも同じ種目を実施することになる。

保育園の統廃合

問

上田市のあるべき保育園数を現在の34園から9園減の25園に統廃合するたたき台が示された。その中で示された定員数を大きく下回った園、老朽化が著しい園の状況はどうか。

答

(こども未来部長) 定員に満たない園は34園中11園である。そのうち5園が50%に満たない。また、11園が建築後35年以上経過している。

問

2つの幼稚園を保育園として再編するところか。また、今回9園削減

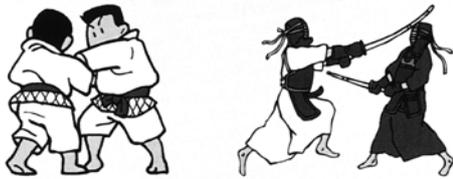
の案が示されたので、最終答申の際は園名を公表すべきと考えるがどうか。

答

(こども未来部長) 保育園検討委員会が提言をまとめているが、幼稚園の再編は入所児童数、園舎の老朽化、保育内容等を考慮する必要がある。検討委員会の協議は現在継続中であり、提言においては、統廃合の具体的な園名を公表するか否かを含め、委員会において決定されることになる。

その他の質問項目

・ワイナリー誘致



一般質問

渡辺 正博

議員  
(日本共産党)



支え合う地域社会を

問

市民団体の「反貧困くらしと雇用を守るネットワーク」(陽だまりより)「年末年始生活支援の家」の実行委員会ができた。昨年12月30日から1月3日まで、上田市勤労青少年ホームで不況などによる困窮者に食事と宿泊場所を提供した。5日間63件の生活相談があり、また炊き出しの食事に来た方や支援物資を受け取りに来た方は、延べ158人に上り、245人のボランティアで賄った。今回の取り組みにおけ

る、上田市の協力は県内でも稀に見る力強さがあり、具体化された。部長以下職員の方々は、連日会場に訪れ貧困の現場を体験し、市長も元旦に訪問した。

答

(市長) 市民力の発揮に感謝を受けた。生活に困っている方が一人でも少なくなるように引き続き経済対策、雇用創出、きめ細やかな生活支援に取り組んでいく決意をした。

問

行政にも限界があることから、今後市民から知恵やアイデアを出していたら、行政と市民が目的を共有し、足りないところは補い合って、市民と一緒にやってよりよい上田市をつくってきたい。

昨年8月1日から今年の1月31日までの雇入れが対象であった。22年度も補助金を予定しているようだが、森林組合に適用できないか。

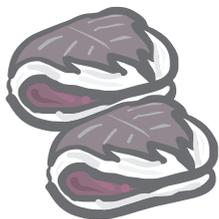
答

(農林部長) 補助金は、離職者を新たに正規雇用する市内の事業主に対し交付するものである。交付要綱で規定する雇用及び労働者の要件を満たしていれば適用できる。

環境を守り雇用を生む 林業を豊かに

問

21年度に行った雇用創出奨励補助金は、



一般質問

井沢 信章

議員  
(新生会)



交流・文化施設の建設

問

JT跡地に建設予定の交流・文化施設については、市民と行政が意見交換を重ね、既に2年がたつ。これまでの議論は費用対効果や建物の大小に集中し、この施設をどう生かし、どう活用するかという最も大切なことが議論の中心から外れてしまっていた。文化芸術は経済や生産性とい

答

(市長) 市民憲章に掲げている「文化芸

術の薫るまち」を実現するまたないチャンスだ。中でも次世代を担う子供たちを良質な文化環境の中で心身ともに健やかに育てることが必要だ。経済や生産性といった短期的あるいは直接的なこと

だけではなく、未来を見通した長期的かつ広い視野を持つことが重要だ。その意味でも、交流・文化施設は人への投資、未来を担う子どもたちへの投資だ。子どもたちが親と一緒に美術館を楽しん

だり、作品制作の体験講座に参加したり、学校単位で美術館を訪ね作品を鑑賞し、あるいは出展したりするなど、子どもたちが相互に学び合う場をつくることができる。また、山本鼎、石井鶴三など郷土に深いかわりのある作家の展示や現代作家による企画展も可能だ。

問

美術館が建設されるこの機会に市外にある石井鶴三先生の3万点を超える未整理の資料を、

市が引き取ったかどうか。上田に一番かわりのある先生の作品は、上田にあることが最もふさわしいと考えるがどうか。

答

(教育次長) 所有者や関係者の理解が得られ、お譲りいただく条件がそろえば、収集管理の対象として前向きに取り組みたい。

その他の質問項目

・教員の負担軽減



石井鶴三美術館の会員展 (22年3月5日)

一般質問

安藤 友博

議員  
(清流ネット)



交流・文化施設等整備計画

問

計画の基本理念の根底にあるのは「育成」とあるが、魅力あるまちづくりに向けた人づくりとはどのような考えか。また、次世代を担う子どもたちの教育にどのように活用するのか。

答

(市長) 文化芸術への投資は、未来そのものへの投資である。未来を担う子どもたちに地域の文化を継承し、良質な文化的環境の中で心身ともに健やかに育てていくことは、今を生きる私たちが真剣に取り組む課

題である。また、教育現場での活用としては、芸術鑑賞や野外イベントなど、次世代を担う子どもたちが質の高い文化芸術に触れる機会を、今まで以上にふやし、積極的に活用してまいりたい。

問

市民会館を移転した後の上田城跡公園をどのように整備するのか。

答

(教育次長) 市民会館のある場所は、土塁や石垣、そして堀に囲まれた武者溜まりと呼ばれる重要な施設が存在していたことが絵図面等により推定される。具体的には整備に当たっては、文化庁から古建築や石垣構造の専門家からなる検討委員会を設置するよう求められており、昨年10月に「史跡上田城跡整備実施計画検討委員会」を立ち上げ、検討をはじめている。また、さらに多くの人々を呼び込み、市民の皆様にとっても愛着と誇りを持てる城跡とするために、史跡整備を積極

的に進め、上田城跡の魅力を一層引き出すよう取り組んでいく。とりわけ、隅櫓の復元は、上田城跡の象徴として欠かすことのできない事業であり、後世に残る史跡整備を進めていく。

その他の質問項目

・交流・文化施設建設による中心市街地への回遊策

・わがまち魅力アップ応援事業の成果と今後



上田城跡公園の魅力アップを

一般質問

南雲 典子 議員

(公明党)



安心安全な市民の暮らし

問 産院の移転新築後の事業内容と移転場所について、どう考えるか。

答 (健康福祉部長) 現在の産院の特色を継承し、現時点での医療水準に見合った医療を提供することが必要である。思春期から中高年までを対象とした医療を提供し、快適さを感じられる施設を視野に入れている。

問 内科初期救急センターの事業内容はどうか。
答 (健康福祉部長) 大人を対象とし、夜間の初期救急のほとんどを占める内科系の病気に対応するため、小児初期救急センター内に開設する。すべての年齢の方にご利用いただける施設となる。

問 (仮称) 総合保健センターの事業内容はどうか。
答 (健康福祉部長) 健康づくりの拠点として、運動の実践と食の改善に向け、気軽に訪れ体験し実践できる事業展開を予定している。

問 市民の安心安全の暮らしをどう考えるか。
答 (市長) 市民生活を守るため、市民の目線に立った生活者起点をモットーに、安心安全な市民生活の実現に全力で取り組んできた。市政の最大の使命である。

一般質問

池上喜美子 議員

(公明党)



がん対策

問 乳がん検診と子宮頸がん検診の無料クーポン券配布事業の現状はどうか。また、事業を継続する考えは。

答 (健康福祉部長) 受診率は20年度と比較するとそれぞれ増となる見込み。22年度も継続する。対象年齢が5歳刻みなので、5年間の継続が必要であり、国へも要望していく。

問 子宮頸がんは予防ワクチンにより、ほぼ100%近く予防できる。ワクチン接種を公費助成する考えはどうか。
答 (健康福祉部長) 国による検証や補助、定期予防接種としての位置づけ等の状況を見ながら対応を検討する。

問 コンビニエンスストアとの連携
答 (商工観光部長) 上田城干本桜まつりのポスター掲出や観光案内のパンフレット等の提供等が想定できる。機会をとらえてスピードラーに取り組み、満足感が高まるサービスの提供を検討する。また、全庁的な取り組みも検討していく。



一般質問

金井 忠一 議員

(日本共産党)



職員の健康管理

問

昨年12月に観光課長がお亡くなりになった。職員は市民の宝である。市民のために尽くす職員がいてこそ、上田市の発展もある。市長は職員についてどのような認識を持っているのか。

答

(市長) 単に全体の奉仕者であるということだけに片付けず、市民の目線に立った行動をとるよう指示をする中で、理念の共有を図ってきた。これからは、自ら考え行動し、自ら成長を目指す職員になってほしい。

長野病院の充実と地域医療の再生

問

地域医療再生計画により、上小地域の周産期医療体制及び救急医療体制は今後どのような方向に進んでいくのか。

答

(健康福祉部長) 長野病院を地域周産期母子医療センターとして、産婦人科、麻酔科等の医師を確保し、分娩の再開を図る。現在、他の医療機関で対応しているハイリスク分娩年間200件以上の比較的高度の周産期医療を担うことを掲げている。長野病院に財政的支援を行うことにより、365日対応できる体制を整備し、診療機能の強化を図ってまいりたい。

問

市民から「あんな立派な長野病院があるのに、なぜ遠い佐久病院や長野市、松本市の病院に行かなくてはいけないのか」といった率直な声が多く寄せられている。長野病院の充実と地域医

療の再生についての市長の決意は。

答

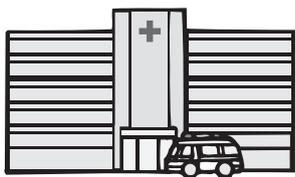
(市長) 国で採択された地域医療再生事業は願ってもない事業である。長野病院の機能回復を図る上で地域の運命がかかっている事業である。

上田市産院の移転新築

問

産院の移転新築のタイムスケジュールは。(政策企画局長) 平成23年度末の開設を目標にして進めている。

答



一般質問

三井 和哉 議員

(上田新風会)



選挙投票所統廃合と投票率低下

問

平成21年8月の衆院選を分析した結果、投票所を統合した中に、「上田市の平均的な年代別の投票状況とは違う状況を示したところがある」とのことだが、統廃合の影響があったと考えるか。

答

(選挙管理委員長) 今回の分析結果だけで統廃合の影響の有無を判断することは難しい。3月の市長選、市議選、夏の参院選、県知事選を分析することで判断していく。

問

それらを分析し、統廃合の影響があったと判断した場合、投票所の見直しはあるか。

答

(選挙管理委員長) 分析結果や変化する有権者の分布状況によっては、投票区の見直しや変更をしなければならぬ場合も当然ある。

交流・文化施設建設に関する市民意見

問

施設建設を要望している団体・個人には、積極的に運営にかかわり、有効活用することで上田の文化芸術を向上させていくのだ、という覚悟が必要と思う。市長答弁で「文化活動を担っている活動者から、『ボランティアとして、サポーターとしてこういうこともできる』という声が多く寄せられている」とのことだが、具体的内容は。

答

(政策企画局長) まだまだ答弁できるものは少ないが、これから

集めなければいけないと思っている。

問

1月に市内10カ所で開催した整備計画説明会では、耳当たりの良い意見ばかりではなかったと思うが、それらを聞いた市長の率直な感想は。

答

(市長) 市民会館移転に反対する人はほとんどいなかったが、規模・将来への不安を持っていることがわかった。今回、将来の財政推計も含めていろいろな資料を提供したが、そのことへの感想がもう少し欲しかったと率直に思う。文化の効用・効果を広い意味で市民もとらえて欲しい、と強く感じた。



一般質問

小林三喜雄

議員  
(新生会)



県営水道事業  
経営ビジョン

**問** ビジョンの内容と県企業局の対応は。また、坂城町の考え方は。

**答** (上下水道事業管理者) 一つの行政区域内に複数の事業が併存することのサービスの公平性の課題と、上下水道事業と下水道事業の事業主体が異なるため一体的な経営が出来ないといった効果性の課題を解決するため、本来の事業主体である市町への事業移管が望ましいとしている。県企業局は既に移管の取り組みを進めている。坂城町

の移管の条件は、町の財政負担がないこと、サービス向上、水道料金の値上げをしないことである。

**問** 市の給水量はどうか。また、市水と県水の差額の補助額はどれくらいか。

**答** (上下水道事業管理者) 平成12年は1日6万1000トン、現在は5万1000トンである。この1万トンの差は塩田と川西の一部の2万4000人の使用量に匹敵する。補助金は5200戸に対し、約1540万円である。

**問** 市内県営水道エリアへの供給方法はどのようになっているのか。

**答** (上下水道事業管理者) 染屋浄水場から常田新橋に添えてある配水管を利用し諏訪形浄水場の配管に接続する。坂城町には国道18号を經由した送水が安全である。

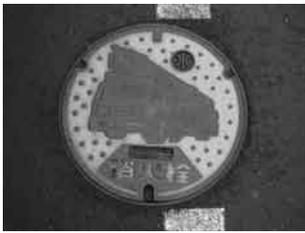
**問** 県営水道事業の移管について決意はどうか。

**答** (上下水道事業管理者) 市の水道事業として一本化することが使命であり、安全で低廉な水の安定供給が可能と信じ、積極的に進める。

**問** 降雪時の消火栓確保と消火栓を使う訓練の実績はどうか。

**答** (消防部長) 地下式消火栓は管轄消防署や消防団、住民の協力により確保する。火災出動時の水利確保は、平成12年に地図システムが通信司令室に導入され円滑な消火活動が可能となった。今年度の訓練は延べ46回、全組織の20%の実施である。

降雪時の消火栓確保



上田地域は56%が地下式。丸子・真田・武石地域は98%が地上式消火栓。

一般質問

土屋 陽一

議員  
(新生会)



「街を森にする」まちづくり

**問** 市内のNPO法人が県産材カラマツを活用し空き店舗シャッター等を景観木工品で装飾した。市長の評価はどうか。

**答** (市長 NPO法人の皆さんが設置した。木のぬくもり、温かさ、まちの雰囲気づくりに貢献するとともに、自然環境のすばらしさを伝えた。郷土の美しいまちづくりと自然環境保護の両立という事業目的及び主体的にまちづくりに取り組む姿勢は城下町の風格を高め、地域の魅力を生かした市民協働によるまちづくりにつながる。活動の輪が広がることに期待する。

**問** 地元産材の活用と総合保健センター等施設への木工品の設置はどうか。

**答** (農林部長) 松くい虫被害木の活用は協議中である。市の面積の7割が森林に囲まれている特性を生かし、木工品を積極的に導入するよう各施設の関係部署と協議をしていく。

食育基本計画策定

**問** 食育基本法に基づき食育基本計画を策定する時期だがどう進めるか。

**答** (健康福祉部長) ひと・まち げんき担当係長に管理栄養士を配置するとともに、学校教育課、保育課、健康推進課及び各地域自治センターの食育推進担当者で継続的な会議を実施し、情報交換、現状分析等を

進めている。平成22年度は連携の幅を拡大させ、市内関係団体も含めて課題を明確化し、平成23年度中には食育推進計画を策定する。

文書資料館の設置

**問** 文書資料館設置について市長の覚悟はどうか。

**答** (市長) 公文書を適切に管理保存し後世に伝えることの意義はまことに大きい。平成23年4月1日から施行される予定の「公文書等の管理に関する法律」を参考に検討する。



間伐材でつくったベンチやプランター(松尾町商店街)

一般質問

下村 聖 議員

(清流ネット)



松くい虫防除

問 21年度の被害発生状況はどうか。また、どのような対策を行ったか。

答 (農林部長) 松くい虫防除は鋭意対応を進めているが予断を許さない状況にある。被害量は1万8000立方メートルである。

問 農薬の空中散布を中止したが、それに代わる対策として被害木の伐倒処理を速やかに行うべきである。真田、室賀及び武石地域等の守るべき松林への対応はどうか。また、被害木の判定はど

う行っているのか。

答 (農林部長) 被害拡大大を防止するため全量伐倒駆除、間伐事業、薬剤の樹幹注入、林道作業道を利用した薬剤地上散布等の事業を進めている。合わせて忌避剤としての竹酢液及び竹炭等の活性剤の散布、アカゲラ等の天敵の誘導、植栽してある抵抗性アカマツの生育調査等、東山の市有林で研究・実証実験を開始した。被害木の判定については、資格を有する受注業者が行っているが、必要に応じて市の担当者と現地で協議し、確認作業を行っている。

問 マダラカミキリの生態を把握し、適切な対策ができないか。

答 (農林部長) マダラカミキリは6月から7月に羽化し、寿命は2カ月くらいである。基本的には個体数を減らすことが重要である。大学にも依頼し、有効な対応策を研究していきたい。

問 公募によって建設候補地を選定するため、説明会が行われた。会場での反応はどうか。また、建設に当たり、市の負担はどのくらいか。

答 (市民生活部長) 7カ所で説明会を開催した。会場ではさまざまな意見があったが、地域の振興策については、地域の皆様と十分話し合いながら対応したい。建設費は70億円程度で、その約80%が市の負担になると考えている。

ごみ焼却施設

答 (農林部長) マダラカミキリは6月から7月に羽化し、寿命は2カ月くらいである。基本的には個体数を減らすことが重要である。大学にも依頼し、有効な対応策を研究していきたい。



竹炭散布の様子

一般質問

久保田由夫 議員

(日本共産党)



交流・文化施設

問 上田市の財政から見交交流・文化施設の計画を検討する。市の交流・文化施設の説明会では、平成15年度から5年間で市債を約155億円返済したと説明があった。これ以上の市財政の悪化を避けるために繰上償還を行い、一方で財政が厳しいという理由で市民の要望を先送りしてきたのではないか。

答 (財政部長) 繰上償還は、起債許可制限比率の基準の厳格化により、後年度の財政指標の上昇を抑制するため実施

した。市民要望に対しては、実施計画に基づいた計画的な事業実施に努めてきた。

問 市税収入のピークはどこか。長引く景気後退や人口減少、少子高齢化による労働力人口の減少、団塊世代の大量退職などを考えれば、増加する要素は見当たらない。

答 (財政部長) 平成22年度の市税の見込みは、196億円余で、税収のピークの平成19年度との比較で34億円、15%程度の減少で大変厳しい。

問 経常収支比率は、比率が小さいほうがよいとされている。約40億円規模の丸子文化会館が完成した平成2年度の旧丸子町当時の経常収支比率は61.8%で財政に余裕があった。しかし、平成20年度の上田市財政を見ると89.9%で、投資的経費に回す余裕は10%くらいし

かない。市民会館の計画のある長野市は90.0%で、市民からの市民会館は耐震補強だけでいいという声も聞かざる。また、文化会館の計画のある佐久市は83.9%と低く、財政はそれほど厳しくない。市民芸術館や美術館の整備が終わっている松本市は87.1%で、上田市よりも数字が良好である。市の見解は、

答 (財政部長) 上田市の経常収支比率は、全国平均値よりも約1.9ポイント低く、県内19市中、10番目である。他の財政指標にも留意し健全維持に努める。



交流・文化施設の説明会は1月に市内10カ所で開かれた

一般質問

滝沢 清茂

議員 (公明党)



地域活性化・きめ細かな臨時交付金

臨時交付金が4億円 余り上田市にも配分されるが、効果の高い活用方法は考えているのか。また、中小企業に配慮した計画としているか。

答 (政策企画局長) 緊急、即効性の高い

施策で前倒し可能な事業や切れ目のない経済対策につながる早期発注可能な事業を抽出した。内容は、児童生徒の安全のための歩道整備や丸子地域の農道整備など27カ所の道路整備に3億7000万円、市営住宅改修に1000

準限界集落

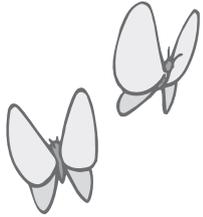
万円、保育所や体育施設改修整備に5900万円、観光施設整備に1600万円である。中小地元業者に配慮した。

自動販売機の公募入札導入

市本庁舎や地域自治センター、温泉施設等の公共施設には多くの自動販売機が設置されているが、1台当たりの設置使用料は安く、全国的に見直しが進められている。収入アップを図るため、自動販売機の公募入札の導入が必要と考えるがどうか。

答 (総務部長) 限界集落は1自治会、準限界集落は10ふえて58自治会である。集落単位の統計はないが、実態の把握は先行して行いたい。

答 (財政部長) 市施設等の自動販売機などの台数は17台で、使用料は年額約35万円である。財源の確保が期待できるため所要の規程の整備を図り、早期に取り組みたい。社会福祉団体等については、減免等の一定の配慮が必要と考えている。



一般質問

内堀 勝年

議員 (清流ネット)



信州アステイネーションキャンペーン

どのようなキャンペーンか。

答 (商工観光部長) ことし10月から12月までの3カ月間、JRGグループ6社と地方自治体、地元観光関係者が一体となつて実施する大型キャンペーンである。「未知を歩こう。信州」をキャッチフレーズとし、観光旅行者が繰り返し訪れ、都市圏からも近く「宿泊滞在型観光地」となることを目指す。

問 市街地の回遊性を高めるため、期間中に

写真コンテストなどを開催したらどうか。

答 (商工観光部長) 回遊性を高めることは観光や商店街の活性化の視点から重要な課題であり、市で行っている「うえだ四季」写真コンテストと連携させることも有効な選択肢と考える。地域力、市民力を生かした観光施策の展開を図り、一層魅力ある観光地上田の創造を目指す。

市の取り組みはどうか。

答 (農林部長) 温暖化防止について、グローバルな取り組みを関係機関と十分な連携のもと進めていく。市としても低炭素社会の実現に向け、国の戦略を基本として農林分野の施策を進めていく。

旧町名復活

旧町名の復活の進捗状況はどうか。

答 (政策企画局長) 事業実施に向け、住民の合意が得られないまま現在に至っている。歴史部分も踏まえ、地元と再度協議する。

地球温暖化と農林業のかかわり

問 国が定めた地球温暖化対策総合戦略への

農業分野では環境保全の取り組みを行っている。安全安心な農産物の提供を推進したり、適正な施肥の促進や低農薬・低化学肥料栽培を奨励したり、農産物の栽培に伴い発生する廃プラスチック類の集団回収を行ったりしている。

一般質問

南波 清吾 議員

(清流ネット)



入札制度

問 平成22年度から一般競争入札及び最低制限価格制度を本格実施するに当たって、制度の内容はどのようなものか。

答 (総務部長) 21年度は過度な低価格での受注防止を目的に最低制限価格制度を試行導入した。平均落札率は、工事全体で88.9%とおおむね適正な価格で応札が行われている。一般競争入札についても十分理解されていると判断した。新年度から国で示している低入札価格調査基準モデルを参考にした最低制限価格

制度と一般競争入札を本格実施する。また、建設業者の経営環境改善のため、前払い金の上限を引き上げ、また中間前金払い制度と電子入札を導入し、円滑な入札契約事務を執行する。

国道143号の道路改良

問 国道77号三好町付近の道路改良の進捗状況はどうか。また、その先、国道143号の道路改良に関する地域要望の状況と見通しはどうか。

答 (都市建設部長) 三好町付近の道路は昭和37年に計画され、幅員は16mで都市計画決定している。ようやく平成20年度都市計画街路事業として県が事業主体となり着手された。三好町一丁目交差点から赤坂交差点まで総延長1200mである。第一区間の上田橋側から八十二銀行三好町支店付近までの625mについて、平成26年度までに幅

その他の質問項目

・消防本部一本化



一般質問

土屋 孝雄 議員

(清流ネット)



上田駅前の水車

問 上田駅前の水車の観光面での役割をどう認識しているか。また、回転にむらがあったり、時々止まったりしているが改修できないか。

答 (都市建設部長) 「信州観光ビジョン」において、上田の歴史や文化を観光客に伝える観光資源として重要な役割を担っている。また、水車の停止はごみが詰まること、回転のむらは木の比重等の違いが原因である。今後、ごみ取り装置のメーカー等と検討し対策を講じる。

新エネルギービジョン

問 飯田市は太陽光発電普及対策として金融機関と連携した太陽光発電のリース制度を導入した。上田市でも導入できないか。また、発電モデル都市として取り組めないか。

答 (市民生活部長) 新エネルギーの導入については、市民、事業者、市で協働しながら最も効果的な方法を検討する。

外国籍市民

問 市内の外国籍市民を東アジア系・南米系・東南アジア系に大別すると最近の動向はどうか。

答 (市民生活部長) ブラジルの減少が最も多く、ペルー、ボリビアの減少幅はわずかである。中国の割合が高まり、東アジア系25%、南米系45%、東南アジア系15%である。

問 不況による外国籍児童生徒への影響と就

学援助の状況はどうか。  
答 (教育次長) 就学援助を必要とする厳しい家庭が大幅に増加し、小学校729人、中学校437人で、昨年同時期と比べ192人増である。外国籍児童生徒の半分以上が就学援助を受けている厳しい状況である。

問 支援物資の成果、また今後の課題は何か。  
答 (市民生活部長) 過去6回の食料・生活物資の配布累計は1290世帯。市民の暖かさに対し受給者から感謝のメッセージが寄せられた。今後多文化共生推進協会を核とし、行政、市民団体、企業が一体となり取り組む。



上田駅お城口の水車

一般質問

古市 順子 議員

(日本共産党)



子どもの医療費軽減

問 子どもの医療費無料化の対象年齢引上げについて、21年9月議会で請願が採択された。検討状況はどうか。

答 (二つとも未来部長) 次世代育成支援行動計画の中で、今後5年間に重点的に取り組む事業として医療費の負担軽減を位置づけている。しかし、安定的な運営のための財源確保が必須で、慎重な対応も必要になる。

約により、一挙に中学3年生まで引き上げるとのことだ。市長の見解を伺う。

答 (市長) 大変大きな課題だと受けとめている。どの段階で、何年後を指してできるか、かなりすり合わせをした中での取り組みが待たれる。

保育問題

問 昨年10月の保育検討委員会の中間提言では、保育料の軽減、保育士の配置基準の上乗せ、保育時間の見直しを指摘している。検討状況はどうか。

答 (二つとも未来部長) 22年度からの次世代育成支援行動計画に検討課題として盛り込み、子育て支援の充実を図りたい。

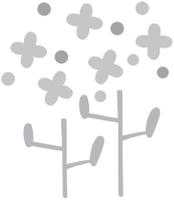
問 21年4月現在の保育園の職員数は常勤173人、非常勤214人である。3歳未満児クラス54のう

ち担任が正規職員1、臨時職員36、混合17クラスである。3歳以上児クラス128のうち担任が正規職員51、臨時職員37、混合40クラスである。同じ責任ある担任でありながら、待遇が大幅に違う現状を放置すべきではないが見解は。

答 (市長) 現場の状況をしっかりと把握し、財源の問題との両面からとらえるべきだ。

問 保育基盤整備の方向性は、保育の質の保証を最優先し、自治体の責任を果たすべきだが、見解は。

答 (二つとも未来部長) 自治体の責務として、子どもの健やかな育ちのため、子育て支援策、保育水準維持向上が重要だ。



一般質問

西沢 逸郎 議員

(新生会)



(仮称)上田市総合体育館

問 20年度の上田城跡公園園体育館、第2体育館及び市営野球場の開館日数と利用人数は。

答 (教育次長) 両体育館は約300日、野球場は200日の利用があり、延べ11万3000人余の利用者である。

問 今後、城跡公園内の模改修を行い利用していくのか。それとも、移転を含めた改築計画を検討しているのか。

答 (教育次長) 当面は、施設の有効活用と安全を第一に考えた改修整備を計画的に進めていく。これから取得する交流・文化施設の建設予定敷地内に、(仮称)上田市総合体育館を建設することが可能か検討ができないか。

答 (教育次長) 両体育館の移転先としては、適当でないと考えます。

問 (仮称)上田市総合体育館整備事業の財源に合併特例債の活用が可能か。

答 (政策企画局長) 22年度とする第一次総合計画後期基本計画の検討に入る。財政状況や必要事業を把握し、議会や市民の皆様と一緒に議論する必要がある。

成長発展期の行政経営

問 文化発信拠点の交流・文化施設とスポーツ・文化振興拠点の(仮称)上田市総合体育館の合併特例債を活用した



体育施設の整備が望まれる。

建設は、是非とも必要な事業である。どのような施設が必要であるかを現状の課題を踏まえ議論し、方向性を出すべきと考えられる。また、合併特例債を活用できる期限は、平成27年度までである。実施設計に1年、基本設計に1年程度の期間と考えれば、十分に間に合う。市長の見解を伺う。

答 (市長) 後期の基本計画を策定する段階で、大いに、じっくり議論し、その結果、判断されるべきものと考えます。

# 3月定例会 請願・陳情の審査結果

## 請 願

件 名	提 出 者	審査結果
交流・文化施設等整備計画に関する請願	交流・文化施設整備について考える会 代表 倉石貞子氏 署名者 8,693 人 (紹介議員 久保田由夫 深井武文)	不採択
保険でより良い歯科医療の実現を求める請願	「保険でより良い歯科医療を」長野連絡会 代表 鈴木信光氏 (紹介議員 金井忠一)	採 択

## 陳 情

件 名	提 出 者	審査結果
後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情	長野県社会保障推進協議会 代表委員 熊谷嘉隆氏 ほか 5 人	不採択
市町村国保の改善を求める陳情	長野県社会保障推進協議会 代表委員 熊谷嘉隆氏 ほか 5 人	採 択
安易なたばこ税の引き上げに反対する陳情	上田たばこ販売協同組合 理事長 塩入公氏	採 択
最低賃金法の抜本的改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める陳情	上小地区労働組合連合 議長 西沢弘行氏	不採択
営業騒音に関する陳情	山下晃実氏 署名者 5 人	不採択
法人市町村民税における標準税率採用の陳情	社団法人上田法人会 会長 笠原一洋氏	継続審査

次回の6月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は6月8日(火)の午後3時までです。

## 傍聴のご案内

年間 241 人の方々が上田市議会を傍聴されました。

21年度は、本会議と委員会あわせて延べ241人の方々が傍聴に訪れました。本会議では、皆さんの代表である議員の活動や、市政の方針、審議状況を直接傍聴することができます。

傍聴は事前予約の必要がありませんので、本庁舎5階の議会事務局に直接お越しいただき受付を行ってください。

市議会のホームページなどで定例会の日程をご確認のうえ、お越しください。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

(議会事務局 電話：22-0452)



傍陽小学校6年生が2月8日の一般質問を傍聴しました。

## 編集後記

新生上田市議会議員も1期4年の任期がこの4月8日に終わりました。昨年は、市民の皆様にもっと「読んでいただく」「見ていただく」議会だよりを目指し、デザインや内容を刷新し、発行を半月早め、よりタイムリーに議会の情報を市民の皆様にお伝えすることができました。

また、議会の活動をひとりでも多くの方に知っていただくために、上田地域の「点訳グループ」で「議会議だよりの点訳、丸子地域の「お話を楽しむ会」の皆様にご協力いただき、ご協力をいただいております。今後ともよろしくお願いたします。

ありがとうございます。

(大井一郎)